



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-6757-8310

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	133,565	13.0	14,703	67.5	15,385	53.5	10,980	48.8
2018年3月期第2四半期	118,180	4.6	8,775	65.9	10,021	230.5	7,378	713.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 13,014百万円 (32.6%) 2018年3月期第2四半期 9,816百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	89.98	89.79
2018年3月期第2四半期	62.62	57.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	329,733	202,087	61.2	1,580.52
2018年3月期	287,170	170,118	59.1	1,440.79

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 201,707百万円 2018年3月期 169,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	11.0	30,000	48.4	30,000	46.0	21,000	28.4	162.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第3四半期以降の業績予想には、2018年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社に関する数値は含まれておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) エルナー株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	130,218,481 株	2018年3月期	120,481,395 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	2,597,457 株	2018年3月期	2,645,260 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	122,031,492 株	2018年3月期2Q	117,833,066 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
(1) 製品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として着実な成長が続きました。米中を中心とした各国の貿易政策の影響、中国やアジア新興国経済の変動、為替動向などに留意が必要ですが、今後も緩やかな拡大基調が継続すると見込まれています。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品や高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成と経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加いたしました。また、自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,335億65百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は147億3百万円(前年同期比67.5%増)、経常利益は153億85百万円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億80百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル109.30円と前年同期の平均為替レートである1米ドル111.46円と比べ2.16円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は801億68百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は211億54百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュールや部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は263億69百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

[その他]

アルミ電解コンデンサ、エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社化したエルナー株式会社のアルミ電解コンデンサ等が第2四半期から加わり、58億73百万円(前年同期比265.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して425億62百万円増加しました。そのうち流動資産は227億22百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加124億66百万円、現金及び預金の増加43億71百万円、原材料及び貯蔵品の増加26億25百万円、商品及び製品の増加20億63百万円であります。また、固定資産は198億39百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加120億26百万円、のれんの増加61億52百万円、投資有価証券の増加18億8百万円であります。

負債は105億93百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加161億6百万円、長期借入金の増加87億66百万円、支払手形及び買掛金の増加30億79百万円、転換社債型新株予約権付社債の減少200億39百万円であります。

純資産は319億68百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは140億93百万円の収入(前年同期比97.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益135億52百万円、減価償却費125億27百万円、売上債権の増加65億30百万円、たな卸資産の増加24億77百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは164億35百万円の支出(前年同期比24.2%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出216億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51億48百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億15百万円の収入(前年同期比9.0%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出39億48百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し39億87百万円増加し、478億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結結果計期間の業績を勘案し、2018年8月6日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(2018年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、第3四半期以降の業績予想には、2018年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社に関する数値は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,700	54,071
受取手形及び売掛金	56,933	69,400
商品及び製品	19,310	21,374
仕掛品	21,118	22,258
原材料及び貯蔵品	11,666	14,292
その他	5,875	5,987
貸倒引当金	△278	△334
流動資産合計	164,326	187,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,602	86,659
機械装置及び運搬具	245,007	260,145
工具、器具及び備品	22,661	25,625
土地	9,422	11,120
建設仮勘定	6,501	13,433
減価償却累計額	△254,749	△274,512
有形固定資産合計	110,446	122,472
無形固定資産		
のれん	-	6,152
その他	1,309	1,268
無形固定資産合計	1,309	7,421
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	8,977
その他	4,237	4,152
貸倒引当金	△318	△340
投資その他の資産合計	11,087	12,788
固定資産合計	122,843	142,683
資産合計	287,170	329,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,389	28,469
短期借入金	20,737	36,844
1年内返済予定の長期借入金	5,160	2,464
未払法人税等	1,684	3,220
賞与引当金	3,663	4,229
役員賞与引当金	231	115
その他	20,600	22,730
流動負債合計	77,467	98,075
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,039	-
長期借入金	8,882	17,648
役員退職慰労引当金	131	140
退職給付に係る負債	2,865	3,388
その他	7,664	8,391
固定負債合計	39,584	29,569
負債合計	117,052	127,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	33,575
資本剰余金	41,518	51,535
利益剰余金	113,984	123,786
自己株式	△3,302	△3,243
株主資本合計	175,756	205,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,878
繰延ヘッジ損益	△15	△100
為替換算調整勘定	△9,028	△7,887
退職給付に係る調整累計額	167	162
その他の包括利益累計額合計	△5,980	△3,946
新株予約権	342	380
純資産合計	170,118	202,087
負債純資産合計	287,170	329,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	118,180	133,565
売上原価	89,072	95,943
売上総利益	29,107	37,622
販売費及び一般管理費	20,332	22,918
営業利益	8,775	14,703
営業外収益		
受取利息	127	199
受取配当金	82	88
為替差益	-	630
助成金収入	1,355	285
その他	229	157
営業外収益合計	1,794	1,361
営業外費用		
支払利息	118	167
持分法による投資損失	132	208
為替差損	195	-
休止固定資産減価償却費	84	79
株式交付費	-	144
その他	18	78
営業外費用合計	548	679
経常利益	10,021	15,385
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	-	17
段階取得に係る差益	-	249
特別利益合計	5	275
特別損失		
固定資産除売却損	176	175
減損損失	50	6
投資有価証券評価損	0	52
事業構造改善費用	-	1,771
本社移転費用	95	-
その他	0	102
特別損失合計	323	2,108
税金等調整前四半期純利益	9,703	13,552
法人税、住民税及び事業税	2,052	3,121
法人税等調整額	272	△549
法人税等合計	2,324	2,572
四半期純利益	7,378	10,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,378	10,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,378	10,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	652	982
繰延ヘッジ損益	△106	△85
為替換算調整勘定	1,871	1,141
退職給付に係る調整額	19	△4
その他の包括利益合計	2,437	2,033
四半期包括利益	9,816	13,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,816	13,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,703	13,552
減価償却費	12,475	12,527
減損損失	50	6
事業構造改善費用	-	1,771
本社移転費用	95	-
のれん償却額	-	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	432	487
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	5
受取利息及び受取配当金	△209	△288
支払利息	118	167
持分法による投資損益(△は益)	132	208
株式交付費	-	144
固定資産除売却損益(△は益)	171	166
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△17
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△249
助成金収入	△1,185	△132
投資有価証券評価損益(△は益)	0	52
売上債権の増減額(△は増加)	△8,228	△6,530
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,463	△2,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△113	△2,344
その他	△266	881
小計	9,750	18,039
利息及び配当金の受取額	196	281
利息の支払額	△130	△133
本社移転費用の支払額	△26	-
独占禁止法関連損失の支払額	-	△2,472
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,645	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,144	14,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,297	△21,672
固定資産の売却による収入	43	19
投資有価証券の売却による収入	39	102
定期預金の増減額(△は増加)	△1,281	△393
助成金の受取額	1,189	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5,148
その他	73	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,233	△16,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,984	922
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,605	△3,948
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,177	△1,176
リース債務の返済による支出	△31	△52
その他	0	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,169	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464	3,987
現金及び現金同等物の期首残高	36,094	43,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,559	47,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金10,017百万円、資本準備金10,017百万円がそれぞれ増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得によりエルナー株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。なお、エルナー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除いております。また、同社の持分法適用会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	66,767	56.5	80,168	60.0	13,401	20.1
フェライト及び応用製品	20,223	17.1	21,154	15.8	930	4.6
複合デバイス	29,582	25.0	26,369	19.7	△3,213	△10.9
その他	1,606	1.4	5,873	4.4	4,266	265.5
合計	118,180	100.0	133,565	100.0	15,385	13.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03 - 6757 - 8310)

2019年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期別 前第2四半期 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.4.1~2018.9.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	118,180	100.0	133,565	100.0	15,385	13.0
営業利益	8,775	7.4	14,703	11.0	5,927	67.5
経常利益	10,021	8.5	15,385	11.5	5,363	53.5
税引前当期純利益	9,703	8.2	13,552	10.1	3,849	39.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,378	6.2	10,980	8.2	3,601	48.8
包括利益	9,816	-	13,014	-	3,198	32.6

1株当たり当期純利益	62.62 円	89.98 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.70 円	89.79 円

研究開発費	5,419 百万円	6,567 百万円	1,148百万円	21.2%
設備投資額	10,791 百万円	13,106 百万円	2,314百万円	21.5%
減価償却費	12,475 百万円	12,527 百万円	51百万円	0.4%

(注) 百分比は売上高比であります。

	前連結会計年度末 (2018.3.31)		当第2四半期 (2018.9.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	287,170 百万円	14.8	329,733 百万円	42,562百万円	14.8	
純資産	170,118 百万円	18.8	202,087 百万円	31,968百万円	18.8	
自己資本比率	59.1 %	-	61.2 %	2.1ポイント	-	
1株当たり純資産	1,440.79 円	9.7	1,580.52 円	139.73 円	9.7	

[製品別売上高]

製品区分	前第2四半期 (2017.4.1~2017.9.30)		当第2四半期 (2018.4.1~2018.9.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	66,767	56.5	80,168	60.0	13,401	20.1
フェライト及び応用製品	20,223	17.1	21,154	15.8	930	4.6
複合デバイス	29,582	25.0	26,369	19.7	△3,213	△10.9
その他	1,606	1.4	5,873	4.4	4,266	265.5
合計	118,180	100.0	133,565	100.0	15,385	13.0

TAIYO YUDEN